

衆議院決算行政監視委員会（分科会）ニュース

平成 22.5.18 第 174 回国会第 2 号

5 月 18 日（火）第 2 回の分科会が開かれました。

平成 20 年度一般会計歳入歳出決算
平成 20 年度特別会計歳入歳出決算
平成 20 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 20 年度政府関係機関決算書
平成 20 年度国有財産増減及び現在額総計算書
平成 20 年度国有財産無償貸付状況総計算書

第 1 分科会

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府（本府、警察庁、金融庁）外務省及び環境省所管並びに他の分科会所管以外の国の会計）

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・亀井国務大臣（金融担当）、大島内閣府副大臣、大塚内閣府副大臣、加藤法務副大臣、武正外務副大臣、高橋経済産業大臣政務官及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（裁判所所管）

吉田 おさむ君（民主）

- ・裁判所法の改正に伴い、司法修習生の給費制が廃止され貸与制が導入されることとなるが、司法修習生の学費等借入金額を調査したことがあるか、また、経済的事情から法曹への道を断念する事態を招くことのないようとの附帯決議に基づく関係機関との協議を行っているか。
- ・国民の裁判を受ける権利や司法の民主化の観点から、裁判所支部の統廃合の現状及び独禁法事案、知財事案の一極集中の現状について伺いたい。

（外務省所管）

緒方 林太郎君（民主）

- ・現在、日中韓の都市間で進めている東アジア経済交流推進機構は、EPA（経済連携協定）の萌芽となると考えるが、これを機動的に進めるための迅速な特区認定等、内閣府のサポート姿勢について伺いたい。
- ・一般無償資金協力において、相手国政府からの要請書を事実上日本の業者が作成しているケースがあると言われている。この事態は不正の温床になると思われるが、外務省はどう認識しているか。

森山 浩行君（民主）

- ・我が国のODA実績が世界第 5 位と近年凋落傾向にある

理由及び順位の低下が国益に与える影響について外務省はどのように考えているか。

- ・国連関係機関の駐日事務所の意義及びその誘致について外務省はどのように考えているか。

河野 太郎君（自民）

- ・我が国はパレスチナでのODA事業として、ヨルダン川西岸における農産物団地の設置に携わっているが、事業化調査の結果等を見る限り、現状では十分な効果の発現が期待できず、無駄なODA支出になりはしないか。
- ・核兵器を保有している蓋然性が高いと思われるイスラエルに対して、核不拡散条約（NPT）に非核国として加盟するよう我が国として促すべきではないか。

（内閣府（本府）所管）

河野 太郎君（自民）

- ・独立行政法人沖縄科学技術研究基盤機構の職員によるパワーハラスメント事件について、同機構が行った調査の方法及び費用支出先を示されたい。また、調査結果を公開すべきであると考えますが、内閣府の見解を伺いたい。
- ・沖縄科学技術大学院大学の施設整備費が当初予算を 40 億円超過していた問題について、内閣府はなぜこのようなことを認めたのか。また、責任は誰にあるのかを内閣府に伺いたい。

(内閣府(金融庁)所管)

柳 田 和 己君(民主)

- ・中小企業の方々など資金を借りたい人がきちんと借りることができるようになっているのか中小企業金融円滑化法施行状況について金融担当大臣の認識を伺いたい。
- ・貸金業法の改正から施行の経緯及び完全施行に当たり今後懸念される課題について内閣府の認識を伺いたい。

第2分科会

(総務省、財務省、文部科学省及び防衛省所管)

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・菅財務大臣、川端文部科学大臣、北澤防衛大臣、渡辺総務副大臣、野田財務副大臣、中川文部科学副大臣、鈴木文部科学副大臣、泉内閣府大臣政務官、古本財務大臣政務官、長島防衛大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(防衛省所管)

小 泉 進次郎君(自民)

- ・普天間飛行場移設に係る現段階での正式な政府案の有無について、防衛大臣はどう考えるか。また、防衛大臣の考える「5月末決着」の定義はどのようなものか。
- ・横須賀には陸・海・空のすべてにわたる自衛隊の施設が所在するが、横須賀の自衛隊が有する意義について防衛省はどう考えるか。また、横須賀に所在する米海軍施設が有する日米安全保障及び日本の防衛における意義について防衛省はどう考えるか。

(文部科学省所管)

馳 浩君(自民)

- ・宇宙開発を日本の成長戦略の一つとして官民を挙げて推進する中で、独立行政法人宇宙航空研究開発機構のGXロケット及びLNGエンジンの開発事業に対し、官民の役割分担や開発状況の報告手続きの明確化が必要であるとの会計検査院の指摘を踏まえ、今後、文部科学省としてどのように対応していくのか。
- ・独立行政法人日本学生支援機構の学資金貸与事業に対し、債務者の住所の把握及び返還期限猶予に関する指導を徹底する必要性が会計検査院より指摘されているが、文部科学省としての対応方針を伺いたい。

(財務省所管)

本 多 平 直君(民主)

- ・特別会計の見直し方針について財務大臣の見解を伺いたい。また、来年度予算編成に向けて、財務大臣として所管の特別会計から財源を捻出するよう、財務省に指示する意思はあるか伺いたい。
- ・財政再建のために、次期衆議院選挙後には増税を行うことを国民に明確にした場合、今後数年間の国債の増発は認められるのではないかと考えるが、財務大臣の見解を伺いたい。

小 泉 進次郎君(自民)

- ・ギリシャが財政危機を招いた経緯について、財務大臣の見解を伺いたい。また、議会を通過したギリシャの財政

再建策について、ギリシャ国民の受止め方をどう見ているか。

- ・政府は、3年間の歳入と歳出を示す「中期財政フレーム」と、中長期的な財政健全化の道筋を示す「財政運営戦略」を6月までに策定するとしているが、具体的な日程は決まっているのか。

森 山 浩 行君(民主)

- ・宗教法人の定義と設立要件について伺いたい。また、宗教法人のうち、いわゆる休眠団体の実態とそれらの団体に対する文部科学省の対応について伺いたい。
- ・公益法人課税の適正化に向けた財務省、総務省の取組について伺いたい。

吉 田 おさむ君(民主)

- ・エネルギー対策特別会計における一般会計からの受入額と石油石炭税及び電源開発促進税の収納済歳入額との差額について、その使途と根拠について伺いたい。また、目的税等の趣旨を踏まえ、石油石炭税及び電源開発促進税の税率引下げが必要ではないか。
- ・特別会計の見直しを踏まえた平成23年度予算編成に対する財務大臣の決意を伺いたい。

谷 公 一君(自民)

- ・財政危機に対する政府・与党の責任について、財務大臣の認識を伺いたい。
- ・平成23年度の新規国債発行額を平成22年度と同発行額(44.3兆円)以下に抑える旨の財務大臣の発言について、財源不足から実現可能性は低いのではないかと思うがどうか。

第3分科会

(厚生労働省、農林水産省及び経済産業省所管)

- ・長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣、足立厚生労働大臣政務官及び佐々木農林水産大臣政務官に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(厚生労働省所管)

谷 公一君(自民)

- ・独立行政法人雇用・能力開発機構の運営施設を都道府県に移管することについて、各都道府県の受止め状況をどのように認識しているのか。
- ・民主党の高齢者医療制度の制度設計については、5年前のマニフェストの内容から整合性が図られているのか、また、厚生労働省の高齢者医療制度改革会議で検討されている「地域保険としての一元的運用」とはどのような意味なのか。

江田 康幸君(公明)

- ・HTLV-1(成人T細胞白血病ウイルス)に関し、厚生労働省が母子感染予防対策を放置してきたことについて、どのように受け止め、今後どのように対応していくのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・妊婦の抗体検査の公費助成や母子感染予防ガイドラインの策定により、全国一律の対策を講じていく必要があるのではないか。

大村 秀章君(自民)

- ・平成23年度以降の子ども手当について、満額支給のための上乗せ部分は現物給付やパウチャーによる支給にすべきとの意見があるが、厚生労働省の検討状況はどうなっているのか。
- ・労働者派遣法改正案により44万人の派遣労働者が規制対象となるが、これらの雇用にどのような影響があるのか、シミュレーションの上、対策を講ずるべきではないか。

(農林水産省所管)

石田 芳弘君(民主)

- ・内水面漁業協同組合の在り方を見直し、新しい役割を考えるべきだと思うが、農林水産省の見解を伺いたい。
- ・農業用水の慣行水利権が最優先されている現状を見直すべきではないか。
- ・農業委員会をどのような方向に改革していくつもりなのか、農林水産省の見解を伺いたい。

第4分科会

(法務省及び国土交通省所管)

- ・辻元国土交通副大臣、馬淵国土交通副大臣、小川総務大臣政務官、佐々木農林水産大臣政務官、長安国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(国土交通省所管)

- ・海洋調査における地方公共団体の役割及び国としての対策について、農林水産省の説明を伺いたい。

あべ俊子君(自民)

- ・高齢者居住安定確保法において、地方公共団体の部局間の連携や省庁又は市町村にまたがる施策について国土交通省が対応する必要があるのではないか。
- ・改正建築基準法を運用改善することによって伝統家屋の建築確認期間はどのくらい短縮できるのか。

高橋英行君(民主)

- ・四国を含めたこれまでの高速道路整備の在り方についての国土交通省の見解を伺いたい。
- ・山鳥坂ダム水没予定地である岩谷地区について、住民はこれまで国に協力してきたにもかかわらず、昨年になって突然事業が凍結された。ダム建設の是非は別として、住民への救済措置を検討することはできないか。

近藤和也君(民主)

- ・石川県津幡町の競艇舟券場外発売場(ポートピア)設置計画に係る自治会の同意について、過半数が委任状によるものとなっている。民主的な手続として国土交通省はどう考えるか。
- ・モーターボート競走法第5条第2項においては場外発売場設置の「許可をすることができる」となっており、国土交通大臣が許可をしない場合がありうるということではないか。

馳浩君(自民)

- ・国土交通省において、いわゆる「一人係長」が他省庁に比べて多いのはなぜか。また、行政組織の在り方の見直しについて、国土交通副大臣及び総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・整備新幹線の建設財源について、郵政資金や鉄道建設・運輸施設整備支援機構の積立金を活用することに対する国土交通副大臣の考え方を伺いたい。

稲津久君(公明)

- ・海洋立国を目指す現政権の意気込みを伺いたい。